

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第60期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	中央紙器工業株式会社
【英訳名】	CHUOH PACK INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 神谷 兼弘
【本店の所在の場所】	愛知県清須市春日宮重町363番地
【電話番号】	052(400)2800(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 横井 敬嗣
【最寄りの連絡場所】	愛知県清須市春日宮重町363番地
【電話番号】	052(400)2800(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 横井 敬嗣
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第3四半期連結 累計期間	第60期 第3四半期連結 累計期間	第59期 第3四半期連結 会計期間	第60期 第3四半期連結 会計期間	第59期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	9,167,124	9,982,055	3,225,776	3,400,195	12,435,078
経常利益(千円)	931,300	1,264,757	344,355	434,744	1,291,509
四半期(当期)純利益(千円)	458,844	699,640	192,566	254,084	660,084
純資産額(千円)	-	-	6,775,383	7,478,695	6,999,483
総資産額(千円)	-	-	8,740,463	9,595,452	9,146,018
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,363.12	1,504.79	1,408.21
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	92.31	140.76	38.74	51.12	132.80
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	77.52	77.94	76.53
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	644,032	773,680	-	-	1,201,141
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	95,090	142,737	-	-	261,098
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	89,272	149,097	-	-	90,781
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	2,476,618	3,314,054	2,876,077
従業員数(人)	-	-	175	191	170

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業内容の変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	191 (117)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	157 (31)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
日本(千円)	1,783,161	-
中国(千円)	-	-
合計(千円)	1,783,161	-

(注) 1. 金額は、㎡当たりの平均販売価格により算出しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 中国は、持分法適用関連会社が生産を行っており、販売子会社が当該関連会社から製商品の調達を行っているため、生産実績はありません。

(2) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
日本(千円)	879,549	-
中国(千円)	454,549	-
合計(千円)	1,334,098	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当第3四半期連結会計期間の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高	前年同四半期比(%)	受注残高	前年同四半期比(%)
日本(千円)	3,410,183	-	164,440	-
中国(千円)	-	-	-	-
合計(千円)	3,410,183	-	164,440	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
日本(千円)	2,878,323	-
中国(千円)	521,871	-
合計(千円)	3,400,195	-

(注) 1. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
トヨタ自動車株式会社	608,475	18.9	617,352	18.2

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間における経済は、アジアを中心とした海外における経済の回復や、国内においては企業成績の持ち直しにより、緩やかに回復しつつありましたが、円高や雇用不安、所得水準の低迷等が続き、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況下において、当社グループは、前四半期より引続き梱包プロセス改善を柱とした営業活動に努めるとともに、原価低減、収益体質改善、CO₂排出削減活動に積極的に取り組んでまいりました。

これらの結果、売上高34億円（前年同四半期比5.4%増）、営業利益4億24百万円（前年同四半期比30.2%増）、経常利益4億34百万円（前年同四半期比26.2%増）、四半期純利益2億54百万円（前年同四半期比31.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本は、主要販売先である自動車関連への販売が順調に推移したことにより、売上高28億78百万円、セグメント利益3億92百万円となりました。

中国は、主要販売先である電気・機械関連への販売が順調に推移し、売上高5億21百万円、セグメント利益6百万円となりました。

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益4億29百万円を計上し、売上債権の増加2億4百万円、法人税等の支払い2億22百万円等により、当第3四半期連結会計期間末残高は、前四半期連結会計期間末に比べ2百万円減少し33億14百万円（前期末比15.2%増）となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1億82百万円（前年同四半期比84.8%増）となりました。これは主に、売上高が順調に推移したこと等により税金等調整前四半期純利益4億29百万円を計上したこと、減価償却費74百万円及び売上債権の増加2億4百万円並びに法人税等の支払い2億22百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は82百万円（前年同四半期は1百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出81百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は79百万円（前年同四半期比80.3%増）となりました。これは主に配当金の支払額78百万円等によるものであります。

なお、当社グループの運転資金及び設備投資資金は、主として内部資金により充当し、必要に応じて借入による資金調達を実施することを基本方針としています。

当第3四半期連結会計期間における当社グループの設備投資資金については、内部資金により充ちいたしました。当社グループは、今後も営業活動により得られるキャッシュ・フローを基本に将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達していく考えです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は19百万円であります。なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,225,008	5,225,008	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	5,225,008	5,225,008		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成22年10月1日 ~平成22年12月31日	-	5,225	-	1,077,895	-	980,327

(6)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、エフエムアール エルエルシー(FMR LLC)の代理人フィデリティ投信株式会社から平成22年10月22日付けの大量保有報告書の写しの送付があり(報告義務発生日 平成22年10月15日)、次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当第3四半期会計期間末時点における当該法人名義の株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、その大量保有報告書の写しの内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエルシー(FMR LLC)	82 Devonshire Street, Boston, Massachusetts 02109, USA	275	5.26

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	
議決権制限株式（その他）	-	-	
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 254,000	-	
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,968,000	4,968	
単元未満株式	普通株式 3,008	-	
発行済株式総数	5,225,008	-	-
総株主の議決権	-	4,968	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 中央紙器工業株式会社	愛知県清須市春日宮重町363番地	254,000	-	254,000	4.86
計	-	254,000	-	254,000	4.86

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	平成22年5月	平成22年6月	平成22年7月	平成22年8月	平成22年9月	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月
最高（円）	667	672	672	730	750	745	750	770	920
最低（円）	620	642	650	670	686	700	710	710	747

（注）最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,314,054	2,876,077
受取手形及び売掛金	³ 2,917,743	³ 2,766,452
商品及び製品	131,398	124,617
仕掛品	12,777	14,624
原材料及び貯蔵品	44,240	33,627
その他	66,284	89,879
貸倒引当金	252	376
流動資産合計	6,486,246	5,904,901
固定資産		
有形固定資産	¹ 2,213,948	¹ 2,295,521
無形固定資産	15,594	17,785
投資その他の資産	² 879,663	² 927,809
固定資産合計	3,109,206	3,241,116
資産合計	9,595,452	9,146,018
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,074,860	1,000,745
未払法人税等	246,383	326,209
賞与引当金	56,240	96,353
役員賞与引当金	16,770	29,650
その他	260,048	252,516
流動負債合計	1,654,303	1,705,474
固定負債		
退職給付引当金	363,100	341,363
役員退職慰労引当金	51,700	97,800
その他	47,653	1,898
固定負債合計	462,454	441,061
負債合計	2,116,757	2,146,535

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,077,895	1,077,895
資本剰余金	980,562	980,562
利益剰余金	5,552,433	5,001,907
自己株式	68,779	68,365
株主資本合計	7,542,111	6,991,998
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	106,066	135,024
為替換算調整勘定	169,482	127,539
評価・換算差額等合計	63,415	7,484
純資産合計	7,478,695	6,999,483
負債純資産合計	9,595,452	9,146,018

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	9,167,124	9,982,055
売上原価	6,836,659	7,311,953
売上総利益	2,330,464	2,670,101
販売費及び一般管理費	1,432,712	1,434,160
営業利益	897,752	1,235,940
営業外収益		
受取利息	700	792
受取配当金	9,329	11,427
仕入割引	15,217	12,443
その他	18,254	14,321
営業外収益合計	43,501	38,985
営業外費用		
持分法による投資損失	4,248	2,449
為替差損	3,902	6,640
その他	1,802	1,079
営業外費用合計	9,953	10,169
経常利益	931,300	1,264,757
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	1,479
役員退職慰労引当金戻入額	2,690	-
その他	180	-
特別利益合計	2,870	1,479
特別損失		
固定資産除却損	3,613	10,905
投資有価証券評価損	61,370	18,306
賃貸借契約解約損	56,217	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	46,701
その他	-	1,500
特別損失合計	121,201	77,414
税金等調整前四半期純利益	812,969	1,188,822
法人税、住民税及び事業税	318,233	477,338
法人税等調整額	35,891	11,843
法人税等合計	354,125	489,182
少数株主損益調整前四半期純利益	-	699,640
四半期純利益	458,844	699,640

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	3,225,776	3,400,195
売上原価	2,407,280	2,487,896
売上総利益	818,495	912,299
販売費及び一般管理費	492,803	488,098
営業利益	325,691	424,200
営業外収益		
受取利息	175	287
受取配当金	3,251	3,425
持分法による投資利益	-	101
仕入割引	5,412	3,572
受取賄費	-	2,466
その他	11,345	1,547
営業外収益合計	20,185	11,400
営業外費用		
持分法による投資損失	738	-
為替差損	-	660
貸倒引当金繰入額	500	-
その他	282	196
営業外費用合計	1,521	856
経常利益	344,355	434,744
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	880
特別利益合計	-	880
特別損失		
固定資産除却損	807	3,376
投資有価証券評価損	9,030	3,174
特別損失合計	9,838	6,551
税金等調整前四半期純利益	334,516	429,074
法人税、住民税及び事業税	124,745	150,606
法人税等調整額	17,204	24,383
法人税等合計	141,950	174,990
少数株主損益調整前四半期純利益	-	254,084
四半期純利益	192,566	254,084

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	812,969	1,188,822
減価償却費	229,885	219,162
貸倒引当金の増減額(は減少)	819	1,423
退職給付引当金の増減額(は減少)	26,412	21,737
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	22,800	46,100
受取利息及び受取配当金	10,030	12,220
為替差損益(は益)	2,401	4,524
持分法による投資損益(は益)	4,248	2,449
固定資産除却損	3,613	7,905
投資有価証券評価損益(は益)	61,370	18,306
賃貸借契約解約損	56,217	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	46,701
売上債権の増減額(は増加)	238,982	180,139
たな卸資産の増減額(は増加)	3,113	15,900
仕入債務の増減額(は減少)	5,655	98,421
その他	10,528	46,033
小計	892,596	1,306,215
利息及び配当金の受取額	12,212	15,644
法人税等の支払額	260,777	548,179
営業活動によるキャッシュ・フロー	644,032	773,680
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	99,549	136,675
投資有価証券の取得による支出	1,111	1,178
貸付けによる支出	10,300	-
貸付金の回収による収入	10,281	-
その他	5,588	4,883
投資活動によるキャッシュ・フロー	95,090	142,737
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	1,314	-
配当金の支払額	87,958	147,369
その他	-	1,728
財務活動によるキャッシュ・フロー	89,272	149,097
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,365	43,868
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	455,303	437,977
現金及び現金同等物の期首残高	2,021,314	2,876,077
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,476,618	3,314,054

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益が364千円及び税金等調整前四半期純利益は、47,066千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は46,701千円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>1. 前第3四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めておりました「貸倒引当金戻入額」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することいたしました。なお、前第3四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「貸倒引当金戻入額」は180千円であります。</p> <p>2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	<p>1. 前第3四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付けによる支出」、「貸付金の回収による収入」は、金額的重要性が乏しいため、「その他」に含めて表示することいたしました。</p> <p>なお、当第3四半期連結累計期間の「その他」に含まれている「貸付けによる支出」、「貸付金の回収による収入」は、それぞれ13,800千円、8,556千円であります。</p> <p>2. 前第3四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました財務活動によるキャッシュ・フローの「リース債務の返済による支出」は、金額的重要性が乏しいため、「その他」に含めて表示することいたしました。</p> <p>なお、当第3四半期連結累計期間の「その他」に含まれている「リース債務の返済による支出」は、1,314千円であります。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前第3四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賄費」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することいたしました。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取賄費」は2,545千円であります。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、4,808,790千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、4,826,298千円であります。
2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 6,200千円	2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 7,500千円
3 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 20,640千円 支払手形 11,286千円	3

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運搬費 368,370千円 給料手当及び賞与 530,669千円 賞与引当金繰入額 28,455千円 役員賞与引当金繰入額 19,240千円 退職給付費用 14,631千円 役員退職慰労引当金繰入額 11,500千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運搬費 356,125千円 給料手当及び賞与 553,432千円 賞与引当金繰入額 32,860千円 役員賞与引当金繰入額 16,770千円 退職給付費用 19,244千円 役員退職慰労引当金繰入額 10,900千円

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運搬費 127,081千円 給料手当及び賞与 159,095千円 賞与引当金繰入額 28,455千円 役員賞与引当金繰入額 6,420千円 退職給付費用 4,613千円 役員退職慰労引当金繰入額 3,900千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運搬費 122,950千円 給料手当及び賞与 164,539千円 賞与引当金繰入額 32,860千円 役員賞与引当金繰入額 5,590千円 退職給付費用 4,916千円 役員退職慰労引当金繰入額 3,300千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,476,618千円	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,314,054千円
現金及び現金同等物 千円 2,476,618	現金及び現金同等物 千円 3,314,054

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
 普通株式 5,225千株
2. 自己株式の種類及び株式数
 普通株式 255千株
3. 新株予約権等に関する事項
 該当事項はありません。

4. 配当に関する事項
 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	69,586	14.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	79,527	16.00	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社グループは、包装材関連事業を主な事業としており、包装材関連事業の売上高の合計及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高合計、営業利益の金額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,823,260	402,515	3,225,776	-	3,225,776
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,823,260	402,515	3,225,776	-	3,225,776
営業利益	414,044	2,513	416,558	90,866	325,691

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,936,178	1,230,946	9,167,124	-	9,167,124
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,936,178	1,230,946	9,167,124	-	9,167,124
営業利益	1,133,870	29,844	1,163,714	265,962	897,752

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域
アジア...中国、マレーシア

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	アジア	計
海外売上高（千円）	402,515	402,515
連結売上高（千円）		3,225,776
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	12.5	12.5

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	アジア	計
海外売上高（千円）	1,230,946	1,230,946
連結売上高（千円）		9,167,124
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	13.4	13.4

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する国又は地域

アジア...中国

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、段ボール製品を中心とした各種包装材の製造販売を行っており、国内においては当社が、海外においては子会社である香港中央紙器工業有限公司（中国（香港））が担当しております。現地法人は、独立した経営単位であり、取扱い製品については包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「中国」の2つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、主として段ボール製品のほか、化成品等の包装材を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,368,702	1,613,352	9,982,055	-	9,982,055
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,368,702	1,613,352	9,982,055	-	9,982,055
セグメント利益	1,115,242	49,498	1,164,740	71,199	1,235,940

(注) 1. セグメント利益の調整額71,199千円には、セグメント間取引消去77,932千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,878,323	521,871	3,400,195	-	3,400,195
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,878,323	521,871	3,400,195	-	3,400,195
セグメント利益	392,455	6,843	399,298	24,901	424,200

(注) 1. セグメント利益の調整額24,901千円には、セグメント間取引消去22,489千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,504.79円	1株当たり純資産額 1,408.21円

2. 1株当たり四半期純利益

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益 92.31円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 140.76円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	458,844	699,640
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	458,844	699,640
期中平均株式数(株)	4,970,474	4,970,380

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益 38.74円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 51.12円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	192,566	254,084
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	192,566	254,084
期中平均株式数(株)	4,970,474	4,970,192

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
該当事項はありません。

2【その他】

第60期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の中間配当については、平成22年11月9日開催の取締役会において、平成22年9月30日に最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

- (イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・79,527千円
- (ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・16円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成22年12月10日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月5日

中央紙器工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松岡 正明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 裕之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央紙器工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央紙器工業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

中央紙器工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 松岡 正明 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 水野 裕之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央紙器工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央紙器工業株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。